

# 環境委員会資料

## 1 所管事務の調査（報告）

- (1) 川崎臨港倉庫埠頭株式会社「経営改善及び連携・活用に関する方針」の策定について
- (2) かわさきファズ株式会社「経営改善及び連携・活用に関する方針」の策定について

資料1 「経営改善及び連携・活用に関する方針シート」（川崎臨港倉庫埠頭株式会社）

資料2 「経営改善及び連携・活用に関する方針シート」（かわさきファズ株式会社）

港 湾 局

（平成30年8月24日）

# 経営改善及び連携・活用に関する方針 (平成30(2018)年度～平成33(2021)年度)

資料 1

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

## 経営改善及び連携・活用に関する方針

### 法人の施策概要

- 1 法人の事業概要  
倉庫等の運営事業では、主に川崎港を利用する港運事業者等に保管機能等を提供しています。コンテナターミナル管理運営事業では、国所有の岸壁は貸付を受けて、また、市所有の荷役機械や荷さばき地等の岸壁の背後地は、法人が指定管理者の指定を受けて、管理運営を行っています。
- 2 法人の設立目的  
公共ふ頭に立地する優位性を生かして、川崎港利用貨物を中心に集貨することにより、公共ふ頭の利便性を高めるとともに、自社で保管施設を有しない地元の中小港運事業者等に保管スペースを提供し、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与することを目的に、昭和35(1960)年8月に設立しました。
- 3 法人のミッション  
地元の中小港運事業者や川崎港を利用する企業に対して、ニーズに応じた保管スペースを提供するなどし、川崎港の利用を促進すること、また、川崎港コンテナターミナルの管理運営を行い、生活関連物資や産業物資を本市等背後圏に安定的に供給し、市民生活や産業活動を支えること、さらに、川崎港千鳥町再整備計画と協調して倉庫の建替えを行うなどし、効率的な物流の実現に貢献すること。

### 本市施策における法人の役割

- 1 公共ふ頭の背後地に倉庫等を有する優位性を生かして、川崎港利用の貨物を中心に集貨することにより、公共ふ頭の利便性を高めること。
- 2 自社で保管施設を有していない地元港運事業者等に保管スペースを提供するとともに、川崎港千鳥町再整備計画と協調して整備した事務所等を提供し、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与すること。
- 3 川崎港千鳥町再整備計画と協調し倉庫の建替えを行うなど、同計画の円滑な推進に協力すること。
- 4 川崎港コンテナターミナルの管理運営に民間のノウハウや活力を導入し、サービスの向上や経費の節減を図るとともに、本市等と連携した積極的なポートセールスを行うことにより、同コンテナターミナルの活性化を図ること。

法人の取組と関連する計画	市総合計画における位置づけ	基本政策	施策
		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	広域連携による港湾物流拠点の形成
	分野別計画	川崎港港湾計画	

### 現状と課題

- 1 倉庫等の運営事業  
法人は、地元港運事業者等に低廉かつ安定的に保管スペースや事務所等の供給を図り、川崎港利用貨物の増加と同港の発展に寄与しています。このような中、引き続き、倉庫等の高稼働率を維持し経営の安定を図りつつ、川崎港千鳥町再整備計画と協調した倉庫の建替えを行うなどし、効率的な物流の実現に貢献することが求められています。
- 2 コンテナターミナル管理運営事業  
法人は、指定管理者として、川崎港コンテナターミナルの管理運営を行っています。一方、本市は現在、より多くのコンテナを取り扱えるよう、施設を供用しながら荷さばき地等の整備を進めています。このような中、法人は、利用者の意見・要望を把握し、本市とも連携して安全な施設管理を行うとともに、整備の円滑な進捗に協力することが求められています。また、引き続き、本市等と連携して積極的なポートセールスを行い、利用促進・集貨拡大に努めることが求められています。

### 取組の方向性

- 1 経営改善項目  
倉庫等の運営事業では、引き続き、倉庫等の高稼働率を維持し経営の安定を図りつつ、川崎港千鳥町再整備計画と協調した倉庫の建替え等を推進します。テナハウスは、従来の主要取扱貨物であった製材の国内需要が減少していることから、新たなニーズの掘り起こしに努め貨物量の増加に取り組むなど施設の稼働率向上に取り組めます。  
コンテナターミナル管理運営事業では、指定管理者として管理運営を行うことにより培ったノウハウを生かすなどし、引き続き、効果的・効率的なコンテナターミナルの管理運営を行います。また、荷主企業と築いてきたパイプを生かしつつ、本市等とも連携してポートセールスを行い、集貨に努めることで利用料金収入の増加を図ります。  
また、各事業の取組を効率的に推進するため、引き続き簡素で効率的な執行体制を構築していきます。
- 2 本市における法人との連携・活用  
倉庫等の運営事業では、地元港運事業者等に対して、ニーズに応じた保管スペースを提供するなどし、川崎港の利用促進を図ることにより、同港の更なる発展を図ります。また、川崎港千鳥町再整備計画と協調した倉庫の建替えを行うなど、同計画の円滑な推進に協力します。  
コンテナターミナル管理運営事業では、川崎港コンテナターミナルの指定管理者として管理運営を行うとともに、本市等と連携してポートセールスを行い、取扱貨物量の更なる増加を図ることにより、法人のより一層の経営安定化を図ることはもちろん、川崎港コンテナターミナルの活性化、さらには川崎港の利便性の向上や利用促進を図るなど、川崎市総合計画に位置付けられた広域連携による港湾物流拠点の形成に寄与します。

# 1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

## 4カ年計画の目標

法人の安定経営を堅持するとともに、川崎港の発展と地域貢献に役立つ法人として、次のとおり各事業に積極的に取り組みます。また、法令等を遵守するとともに、執行体制の効率化や積極的な人材育成に取り組みます。

- 1 倉庫等の港湾物流施設の運営事業  
倉庫等の高稼働率を維持するとともに、川崎港千鳥町再整備計画と協調した施設の建替え等を推進します。テントハウスは、従来の主要取扱貨物であった製材の国内需要が減少していることから、新たなニーズの掘り起こしに努め貨物量の増加に取り組むなどし、稼働率向上に取り組みます。
- 2 港湾共同事務所等の運営事業  
引き続き、港湾共同事務所等の利用者の利便性向上に努めるなどし、高利用率の維持・向上を図ります。
- 3 コンテナターミナル管理運営事業  
指定管理者として、効果的・効率的な管理運営を行うとともに、本市等と連携し積極的なポートセールスを行い、年間のコンテナ取扱貨物量15万TEU達成を目指します。

## 本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	倉庫等の港湾物流施設の運営事業	倉庫稼働率	100	100	100	100	100	%	
		テントハウス稼働率	92	93	94	95	95	%	
		事業別の行政サービスコスト	△ 321,317	△ 328,545	△ 330,375	△ 331,905	△ 333,435	千円	
②	港湾共同事務所等の運営事業	港湾共同事務所等利用率	96	97	97	97	98	%	
		事業別の行政サービスコスト	△ 81,457	△ 80,827	△ 80,404	△ 80,124	△ 79,844	千円	
③	コンテナターミナル管理運営事業	コンテナ取扱貨物量	120,270	130,000	140,000	150,000	150,000	TEU	
		事業別の行政サービスコスト	54,915	△ 13,580	△ 14,888	△ 15,642	△ 15,642	千円	

## 経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	財務状況の改善	経常利益	123,406	128,435	130,727	137,580	143,580	千円	

## 業務・組織に関わる計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	業務プロセスの可視化等	コンプライアンスに反する事案の発生件数	0	0	0	0	0	件	
②	職員の人材育成	外部研修会への参加回数	23	30	30	30	30	回	
		資格取得数	2	2	2	2	2	件	

## 2. 本市施策推進に向けた事業計画①

<b>事業名</b>		倉庫等の港湾物流施設の運営事業						
<b>指標</b>		倉庫稼働率及びテントハウス稼働率						
<b>現状</b>		倉庫稼働率 平成29(2017)年度末時点 100% テントハウス稼働率 平成29(2017)年度末時点 92%						
<b>行動計画</b>		引き続き、地元の中小港運事業者や川崎港を利用する企業に対して、ニーズに応じた保管スペースを提供するなどし、倉庫稼働率については、引き続き100%、また、テントハウス稼働率については95%を目指します。 また、川崎港千鳥町再整備計画と協調した倉庫の建替え等に取り組みます。						
スケジュール		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	倉庫稼働率	100	100	100	100	100	%
	説明	供用面積に対して利用されている面積の割合を示すものであり、集貨活動の成果を示すもの						
	2	テントハウス稼働率	92	93	94	95	95	%
説明	供用面積に対して利用されている面積の割合を示すものであり、集貨活動の成果を示すもの							
3	事業別の行政サービスコスト	△ 321,317	△ 328,545	△ 330,375	△ 331,905	△ 333,435	千円	
説明	直接事業費－直接自己収入							

## 本市施策推進に向けた事業計画②

<b>事業名</b>		港湾共同事務所等の運営事業						
<b>指標</b>		港湾共同事務所等の利用率						
<b>現状</b>		港湾共同事務所等利用率 平成29(2017)年度末時点 96%						
<b>行動計画</b>		引き続き、港湾共同事務所等の利用者の利便性の向上に向けて、ニーズの把握に努めるなどし、利用率98%を目指します。						
スケジュール		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	港湾共同事務所等利用率	96	97	97	97	98	%
	説明	供用面積に対して利用されている面積の割合を示すもの						
2	事業別の行政サービスコスト	△ 81,457	△ 80,827	△ 80,404	△ 80,124	△ 79,844	千円	
説明	直接事業費－直接自己収入							

### 本市施策推進に向けた事業計画③

<b>事業名</b>		コンテナターミナル管理運営事業						
<b>指標</b>		コンテナ取扱貨物量						
<b>現状</b>		コンテナ取扱貨物量 平成29(2017)年度実績 120,270TEU						
<b>行動計画</b>		引き続き、指定管理者として効果的・効率的な管理運営を行うとともに、本市等と連携し積極的なポートセールスを行い、年間の取扱貨物量15万TEUを目指します。						
<b>スケジュール</b>		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
<b>指標</b>	1	コンテナ取扱貨物量	120,270	130,000	140,000	150,000	150,000	TEU
	説明	20ftコンテナ1個を1TEUとし、コンテナターミナルにおいて取り扱ったコンテナの数量を示すもの						
<b>指標</b>	2	事業別の行政サービスコスト	54,915	△ 13,580	△ 14,888	△ 15,642	△ 15,642	千円
	説明	直接事業費－直接自己収入						

### 3. 経営健全化に向けた計画

<b>項目名</b>		財務状況の改善						
<b>指標</b>		経常利益						
<b>現状</b>		経常利益 平成29(2017)年度実績 123,406千円						
<b>行動計画</b>		引き続き、計画を着実に実行し収入増加を確保することで、経常利益の着実な増加を目指します。						
<b>スケジュール</b>		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
<b>指標</b>	1	経常利益	123,406	128,435	130,727	137,580	143,580	千円
	説明	営業利益＋営業外収益－営業外費用						

#### 4. 業務・組織に関する計画①

<b>項目名</b>		業務プロセスの可視化等							
<b>指標</b>		コンプライアンスに反する事案の発生件数							
<b>現状</b>		コンプライアンスに反する事実の発生件数 平成29(2017)年度実績 0件							
<b>行動計画</b>		引き続き、コンプライアンスに反する事案の発生件数ゼロを維持できるよう努めます。							
<b>スケジュール</b>		現状値		目標値			単位		
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度			
<b>指標</b>	1	コンプライアンスに反する事案の発生件数		0	0	0	0	0	件
		説明 発生件数を記載							

#### 業務・組織に関する計画②

<b>項目名</b>		職員の人材育成							
<b>指標</b>		外部研修会への参加回数及び資格取得数							
<b>現状</b>		外部研修会への参加回数 平成29(2017)年度実績 23回 資格取得数 平成29(2017)年度実績 2件							
<b>行動計画</b>		引き続き、事業内容や特性に応じた外部研修や資格取得の推奨等を通じて、職員一人ひとりの能力を高め、法人の運営を担っていく人材の育成に努めます。							
<b>スケジュール</b>		現状値		目標値			単位		
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度			
<b>指標</b>	1	外部研修会への参加回数		23	30	30	30	30	回
		説明 法人全体の回数							
	2	資格取得数		2	2	2	2	2	件
		説明 法人全体の取得数							

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	
<b>①倉庫等の港湾物流施設の運営事業</b>				
1	倉庫稼働率	100%	100%	稼働率の維持に努めるとともに、川崎港利用貨物等の誘致に努め、公共ふ頭の利用性の向上に寄与することを目指します。 (参考:H26-H29平均100%)
	算出方法 利用されている倉庫面積/倉庫の供用面積×100(%)			
2	テントハウス稼働率	92%	95%	利用用途の多様化に向けた検討を行う等、稼働率の向上に努めています。引き続き、需要把握に努めるとともに、利用用途の多様化に向けた検討を進めながら集貨活動に取り組み、稼働率の向上を目指します。目標値については、過去の利用実績から段階的な稼働率の向上を目指すこととし、95%としました。 (参考:H26-H29平均84%)
	算出方法 利用されているテントハウス面積/テントハウスの供用面積×100(%)			
3	事業別の行政サービスコスト	△321,317千円	△333,435千円	現状、市からの収入はなく、行政サービスコストはマイナスを維持しています。今後も、自己収入の増加や事業コストの削減に努め、行政サービスコストのマイナスを維持します。 (参考:H26-H29平均△314,320千円)
	算出方法 直接事業費-直接自己収入			
<b>②港湾共同事務所の運営事業</b>				
1	港湾共同事務所等の利用率	96%	98%	利用者ニーズの把握に努め、適切な施設管理を行うことに加え、積極的な誘致活動や空室の改修等による利便性向上を図ること等により、利用率の維持・向上を目指します。 (参考:H26-H29平均94%)
	算出方法 利用されている事務所等面積/事務所等の供用面積×100(%)			
2	事業別の行政サービスコスト	△81,457千円	△79,844千円	現状、市からの収入はなく、行政サービスコストはマイナスを維持しています。今後も、自己収入の増加や事業コストの削減に努め、行政サービスコストのマイナスを維持します。 (参考:H26-H29平均△67,139千円)
	算出方法 直接事業費-直接自己収入			
<b>③コンテナターミナル管理運営事業</b>				
1	コンテナ取扱貨物量	120,270TEU	150,000TEU	川崎港戦略港湾推進協議会において、150,000TEUのコンテナ取扱貨物量を達成することが目標として掲げられており、本市や同協議会と連携し、その取組を進める当該事業は、川崎港コンテナターミナルの活性化に寄与するものであるため、コンテナターミナルの活性化を測る一般的な指標であり、効果的なサービスの提供や集貨活動等の取組の成果を示すコンテナ取扱貨物量を見ることで、事業の取組成果に加え、川崎港コンテナターミナルの活性化への寄与についても測ることができます。
	算出方法 20ftコンテナ1個を1TEUとし、コンテナターミナルにおいて取扱ったコンテナの数量を示すもの			
2	事業別の行政サービスコスト	54,915千円	△15,642千円	平成29(2017)年度までは本市からの指定管理料により指定管理業務を行っていたため行政サービスコストはプラスとなっていますが、平成30(2018)年度からは利用料金納付金制が導入されており、荷さばき地等の施設の利用料金収入により事業を行うことで、行政サービスコストはマイナスになる見込みであり、今後は自己収入の増加や事業コストの削減に努め、行政サービスコストのマイナスを維持します。 (参考:H26-H29平均50,930千円)
	算出方法 直接事業費-直接自己収入			

経営健全化に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	
①財務状況の改善				
1 算出方法 経常利益 営業利益+営業外収益-営業外費用	企業全体の収益力を示すものであり、経常利益の増加は、企業の経営状況の向上を示すものであることから、経常利益を指標とします。	123,406千円	143,580千円	倉庫運営事業の倉庫稼働率やコンテナターミナル管理運営事業のコンテナ取扱貨物量等各事業の目標値を達成することで収入の増加を目指し、また、費用対効果を考慮した施設の修繕を行うこと等により効率的に事業を行うことで目標値の達成を目指します。 (参考:H26-H29平均91,325千円)

業務・組織に関わる計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	
①業務プロセスの可視化等				
1 算出方法 コンプライアンスに反する事案の発生件数 発生件数	業務が適正かつ効率的に遂行されるよう役割分担の明確化、監視の強化等を行い、財務報告や事業活動等に関する法令が遵守されるよう取り組みます。	0件	0件	引き続き0件を維持し、財務報告や事業活動等に関する法令が遵守されることはもちろん、業務が目的に照らして適正かつ効率的に遂行され、その妥当性、正当性も担保されるような仕組みの整備・運用を行うことを目指します。 (参考:H26-H29平均0件)
③職員の人材育成				
1 算出方法 外部研修会への参加回数 法人全体の回数	職員一人ひとりの能力を高めることで、社会環境の変化や多様な利用者ニーズに柔軟に対応し、質の高いサービスを提供するため、事業内容に応じた外部研修会への参加回数を指標とします。	23回	30回	事業内容に応じて、各担当者が必要な能力を身につけ、社会環境の変化や多様な利用者ニーズに柔軟に対応し、質の高いサービスを提供できるよう、計画的に外部研修会への参加を目指します。 (参考:H26-H29平均20回)
2 算出方法 資格取得数 法人全体の取得数	職員一人ひとりの能力を高めることで、社会環境の変化や多様な利用者ニーズに柔軟に対応し、質の高いサービスを提供するため、簿記や危険物取扱者など事業内容に応じた資格取得数を指標とします。	2件	2件	事業内容に応じて、各担当者が必要な能力を身につけ、社会環境の変化や多様な利用者ニーズに柔軟に対応し、質の高いサービスを提供できるよう、資格取得を推奨し、段階的に計画的な資格取得を目指します。 (参考:H26-H29平均2件)



# 資金計画表

[ 平成30年度～平成33年度 ]

法人名: 川崎臨港倉庫埠頭株式会社

(単位:千円)

項目			決算	予算	計画		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経常収支	収入	事業収入	653,164	960,715	984,100	998,723	1,001,723
		委託費収入	54,687	0	0	0	0
		営業外収益	11,888	5,461	5,500	5,500	5,500
		貸倒引当金戻入益(△)	△ 416	△ 471	△ 369	△ 450	△ 450
		<b>経常収入合計</b>	<b>719,323</b>	<b>965,705</b>	<b>989,231</b>	<b>1,003,773</b>	<b>1,006,773</b>
	支出	事業費	214,665	275,881	277,451	278,341	278,341
		管理費	378,216	384,792	386,041	383,500	381,000
		利用料金制導入納付金	0	174,893	192,281	202,302	202,302
		営業外費用	3,450	2,185	3,100	2,500	2,000
		特別損失による支出	367	0	0	0	0
		法人税等支払	17,674	54,917	58,827	61,911	64,611
		減価償却費(△)	△ 140,674	△ 137,640	△ 135,000	△ 129,000	△ 123,000
		貸倒引当金繰入(△)	△ 471	△ 369	△ 450	△ 450	△ 450
		退職給付引当金繰入(△)	△ 1,700	△ 3,162	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000
		その他の引当金繰入(△)	△ 6,843	△ 6,568	△ 7,000	△ 7,000	△ 7,000
		役員退職慰労金引当金繰入(△)	△ 954	△ 2,208	△ 1,500	△ 1,500	△ 1,500
		固定資産売却損(△)	△ 367	0	0	0	0
		その他(△)	△ 19,770				
		<b>経常支出合計</b>	<b>443,593</b>	<b>742,721</b>	<b>770,750</b>	<b>787,604</b>	<b>793,304</b>
	<b>経常収支</b>			<b>275,730</b>	<b>222,984</b>	<b>218,481</b>	<b>216,169</b>
投資収支	固定資産取得支出	△ 19,498	0	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	
	投資有価証券による収入	10,000	0	0	0	0	
	その他	△ 343	0	0	0	0	
	<b>投資等収支</b>	<b>△ 9,841</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
財務収支	借入れによる収入	0	0	0	0	0	
	借入金償還による支出	△ 80,300	△ 87,600	△ 87,600	△ 87,600	△ 87,600	
	配当金の支払	△ 12,000	△ 12,000	△ 15,000	△ 12,000	△ 12,000	
	<b>財務収支</b>	<b>△ 92,300</b>	<b>△ 99,600</b>	<b>△ 102,600</b>	<b>△ 99,600</b>	<b>△ 99,600</b>	
現金預金増加高			173,589	123,384	115,881	116,569	113,869
期首現金預金			514,314	687,903	811,287	927,168	1,043,737
期末現金預金			687,903	811,287	927,168	1,043,737	1,157,606

# 経営改善及び連携・活用に関する方針

(平成30(2018)年度～平成33(2021)年度)

法人名(団体名)	かわさきファズ株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	-------------	-----	---------------

## 経営改善及び連携・活用に関する方針

### 法人の施策概要

- 1 法人の事業概要
  - ・不動産及び附帯施設の賃貸及び管理
  - ・保税及び関連情報サービス
  - ・電気・ガス・水道等の供給、廃棄物・排水等の終末処理に関する事業
  - ・輸入貨物の保管・荷捌き場、その他の輸入促進に関連する各種施設の建設、運営についての調査、企画、立案等
- 2 法人の設立目的
 

平成4(1992)年7月、著しい貿易黒字の縮小をするために輸入の促進を目的として「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」が制定され、本市は同法に基づき、東扇島地区に輸入促進基盤施設としてのかわさきファズ物流センターを建設、運営することにより川崎港の商港機能の充実、卸売業などの物流関連産業の集積、市内における国際取引機会の増加、雇用機会の創出、輸入の拡大に寄与することを目的に川崎FAZ計画を策定しました。平成6(1994)年3月に本市が「輸入促進地域」に指定されたことを契機に、同センターの事業主体として設立となりました。
- 3 法人のミッション
  - ・保管・加工・輸送・展示と一貫完結型物流を担う総合物流センターとして、その特性を最大限に活用し、高度な流通加工を行うテナントを誘致することで、川崎港の商港機能の強化を図るとともに市民生活関連物資等を提供する広域物流拠点を形成。
  - ・東扇島総合物流拠点地区の中核企業として、他の同地区進出企業とともに川崎港の港湾物流機能の高度化に寄与。

### 本市施策における法人の役割

かわさきファズ株式会社は、かわさきファズ物流センターの運営主体として総合物流拠点地区形成の一端を担い、市民生活に密接な生活物資を保管・加工・流通させ、かつユーティリティー設備を活かして高度な流通加工を行うテナントを積極的に誘致し、就業機会の増大を図っています。

また、総合保税地域の強みを活かした総合物流センターの運営を行うことで、市が目指す「臨海部における港湾物流機能の高度化・高付加価値化」に寄与し、市民の豊かな消費生活に貢献しています。

更には、「東扇島総合物流拠点地区形成計画」において、当該法人は既存の中核企業と位置づけしており、本市と東扇島総合物流拠点地区進出企業が一体となって東扇島地区の港湾物流機能の強化を目指しています。

法人の取組と関連する計画	市総合計画における位置づけ	基本政策	施策
		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	広域連携による港湾物流拠点の形成
	分野別計画	川崎港港湾計画	

### 現状と課題

- 【現状】**  
 かわさきファズ株式会社は、ユーティリティー施設を活かした総合物流センターを運営し、高度な流通加工を行うテナントを積極的に誘致することで、東扇島地区の港湾物流機能の充実を図り、市民生活関連物資等を提供する広域物流拠点を形成しています。また、東扇島総合物流拠点地区の中核企業として、同地区における進出企業の円滑な事業推進を目的とした同地区協議会の会長を担っています。
- 【課題】**  
 安価な倉庫を提供する外資系倉庫会社等の進出や、経済情勢の変化など会社経営に影響を及ぼす事態が生じることも想定されますが、安定した収入を確保すべく、ユーティリティー施設を活用する流通加工型テナントの誘致を図り、引き続き、テナントの高入居率維持による経営の安定化、借入金の計画的返済及び老朽化した施設の計画的な設備更新に取り組む必要があります。

### 取組の方向性

- (1) 経営改善項目
 

計画的な修繕の実施により施設を適切に維持管理するとともに、流通加工型テナントの誘致等適切なテナント構成に努めることにより、かわさきファズ物流センターの運営主体として総合物流拠点地区形成の一端を担い、港湾物流機能の高度化に寄与します。
- (2) 本市における法人との連携・活用
 

東扇島水江町線の完成に伴う臨海部アクセス性向上や総合保税地域に指定されているかわさきファズ物流センターによる効率的な物流体系の構築、東扇島総合物流拠点地区協議会の活用等による川崎港の機能・魅力向上を図り、川崎港の港湾管理者である本市と連携し、川崎港の更なる発展を図ります。

## 1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

### 4カ年計画の目標

かわさきファズ物流センターの安定運営を実現するとともに、東扇島総合物流拠点地区の中核企業として、港湾物流機能の高度化・高付加価値化を目指します。そのため、テナントの高入居率維持による経営の安定化に努めるとともに、ユーティリティー施設を活用する流通加工型テナントの誘致を図ります。また、東扇島総合物流拠点地区協議会の活用による川崎港の機能高度化に取り組みます。更には、引き続き法令及び定款を遵守するとともに、より実効的な組織の実現に向けて取り組みます。

### 本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	かわさきファズ物流センター事業	かわさきファズ物流センター入居率	100	100	100	100	100	%	
		加工型テナント入居率	61	70	70	70	70	%	
		東扇島総合物流拠点地区協議会の開催回数	2	2	2	2	2	回	
		事業別の行政サービスコスト	△ 808,980	△ 505,000	△ 722,000	△ 656,000	△ 844,000	千円	

### 経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	繰越欠損金の解消	繰越欠損金の額	709	532	355	178	0	百万円	

### 業務・組織に関わる計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	業務・組織に関わる取組	コンプライアンスに反する事案の発生件数	0	0	0	0	0	件	
②	施設見学および勉強会へ参加	同業他社等の施設見学および勉強会への参加回数	2	3	3	3	3	回	

法人名(団体名)	かわさきファズ株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	-------------	-----	---------------

## 2. 本市施策推進に向けた事業計画①

<b>事業名</b>		かわさきファズ物流センター事業						
<b>指標</b>		かわさきファズ物流センター入居率及び東扇島総合物流拠点地区協議会の開催回数						
<b>現状</b>		かわさきファズ物流センター入居率 平成29(2017)年度末時点 100% 加工型テナント入居率 平成29(2017)年度末時点 61% 東扇島総合物流拠点地区協議会の開催回数 平成29(2017)年度実績 2回						
<b>行動計画</b>		外資系倉庫会社等の進出が予想される中、他社の賃料水準やテナントのニーズ等情報収集に努め入居率100%(うち加工型テナント70%)を目指します。また、かわさきファズ株式会社が東扇島総合物流拠点地区協議会の事務局となり、本市、東扇島総合物流拠点地区進出企業等とともに川崎港コンテナターミナルの利用促進や同地区周辺環境改善等について取り組みます。						
<b>スケジュール</b>		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
<b>指標</b>	1	かわさきファズ物流センター入居率	100	100	100	100	100	%
		説明 契約面積入居率						
	2	加工型テナント入居率	61	70	70	70	70	%
		説明 加工型テナント入居率						
	3	東扇島総合物流拠点地区協議会の開催回数	2	2	2	2	2	回
		説明 開催回数						
	4	事業別の行政サービスコスト	△ 808,980	△ 505,000	△ 722,000	△ 656,000	△ 844,000	千円
		説明 直接事業費－直接自己収入						

## 3. 経営健全化に向けた計画

<b>項目名</b>		繰越欠損金の解消						
<b>指標</b>		繰越欠損金の額						
<b>現状</b>		平成29(2017)年度末時点、繰越欠損金709百万円						
<b>行動計画</b>		安定した収入を確保し黒字を継続することで、繰越欠損金の解消を目指します。						
<b>スケジュール</b>		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
<b>指標</b>	1	繰越欠損金の額	709	532	355	178	0	百万円
		説明 繰越欠損金の額						

#### 4. 業務・組織に関する計画①

<b>項目名</b>		業務・組織に関わる取組							
<b>指標</b>		コンプライアンスに反する事案の発生件数							
<b>現状</b>		平成29(2017)年度実績、0件							
<b>行動計画</b>		コンプライアンスに反する事案の発生件数ゼロを維持できるよう努めます。							
<b>スケジュール</b>		現状値		目標値					
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位		
<b>指標</b>	1	コンプライアンスに反する事案の発生件数		0	0	0	0	0	件
	説明	コンプライアンスに反する事案の発生件数							

#### 業務・組織に関する計画②

<b>項目名</b>		施設見学および勉強会へ参加							
<b>指標</b>		同業他社等の施設見学および勉強会への参加							
<b>現状</b>		平成29(2017)年度実績、2回							
<b>行動計画</b>		かわさきファズ株式会社の継続的安定経営を図るため、常に経営環境の変化に対応できる人員構成等の適正化を図ります。							
<b>スケジュール</b>		現状値		目標値					
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位		
<b>指標</b>	1	施設見学および勉強会へ参加		2	3	3	3	3	回
	説明	同業他社等の施設見学および勉強会への参加回数							

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画					
指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方	
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度		
①かわさきファズ物流センター事業					
1	算出方法 かわさきファズ物流センター入居率	東扇島総合物流拠点地区の中核企業として、港湾物流機能の高度化・高付加価値化を目指すため、かわさきファズ物流センターの安定運営が必要不可欠であり、その入居率を指標とします。	100%	100%	かわさきファズ株式会社の安定的な経営のため、引き続きかわさきファズ物流センターの入居率100%の達成を目指します。 (参考:H26-H29 平均99%)
	かわさきファズ物流センター貸付面積/かわさきファズ物流センター面積×100(%)				
2	算出方法 加工型テナント入居率	保管・加工・輸送・展示と一貫連結型物流を担う総合物流センターとして、その特性を最大限に活用するため、高度な流通加工を行うテナントを誘致することで、川崎港の港湾物流機能の高度化・高付加価値化への貢献度を測ることができます。	61%	70%	かわさきファズ物流センター全体の高入居率を維持しつつ、強みであるユーティリティ施設を備えた加工型テナントの高入居率も目指します。 (参考:H26-H29 平均65%)
	かわさきファズ物流センターのうち加工型テナント貸付面積/加工型テナント面積×100(%)				
3	算出方法 東扇島総合物流拠点地区協議会の開催	東扇島総合物流拠点地区協議会の開催により官民一体となって東扇島総合物流拠点地区の港湾物流機能の高度化を図ることが、当該地区やそこに立地するかわさきファズ物流センターの価値を高めることとなります。	2回	2回	引き続き、年2回程度の東扇島総合物流拠点地区協議会の開催により、本市、東扇島総合物流拠点地区進出企業等とともに川崎港コンテナターミナルの利用促進や同地区周辺の環境改善等について取り組みます。 (参考:H26-H29 年2回開催)
	東扇島総合物流拠点地区協議会の開催回数実績				
4	算出方法 事業別の行政サービスコスト	税金等を負担する市民にとって有用なコストの情報は、当該出資法人の事業にどのくらいの税金が投入されたかの情報であると考えられることから、本指標を成果指標とします。	△808,980千円	△844,000千円	現状、市からの収入はなく、行政サービスコストはマイナスを維持しています。今後も、自己収入の増加や事業コストの削減に努め、行政サービスコストのマイナスを維持します。 (参考:H26-H29 平均△706,220千円)
	直接事業費-直接自己収入				
経営健全化に向けた事業計画					
指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方	
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度		
①繰越欠損金の解消					
1	算出方法 繰越欠損金の解消	経営健全化のためには、繰越欠損金の解消が必要であると考えられることから、本指標を成果指標とします。	709百万円	0百万円	安定した収入を確保し、プラスの当期純利益(黒字)を継続することで、繰越欠損金を解消し、経営健全化を目指します。 (参考:H26 2,230百万円、H27 1,799百万円、H28 1,267百万円)
	当該年度末時点の繰越欠損金の額				
業務・組織に関わる計画					
指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方	
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度		
①業務・組織に関わる取組					
1	算出方法 コンプライアンスに反する事案の発生件数	当該年度中に発生したコンプライアンスに反する事案の発生件数を指標とします。	0件	0件	引き続き、法令及び定款遵守等を徹底し、コンプライアンスに反する事案の発生件数ゼロを目指します。 (参考:H26-H29 実績0件)
	当該年度中に発生したコンプライアンスに反する事案の発生件数				
2	算出方法 施設見学および勉強会への参加	同業他社等の施設見学および勉強会への参加回数を指標とします。	2回	3回	かわさきファズ株式会社の継続的安定経営を図るため、常に経営環境の変化に対応できる人材育成、人員構成等に努めます。 (参考:H26-H29 平均2回)
	同業他社等の施設見学および勉強会への参加回数				

# 資金計画表

[ 平成30年度～平成33年度 ]

法人名: かわさきファズ株式会社

(単位:千円)

項目			決算	予算	計画		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経常収支	収入	事業収入	3,728,024	3,633,000	3,716,000	3,717,000	3,698,000
		雑収入	50,462	0	0	0	0
		<b>経常収入合計</b>	<b>3,778,485</b>	<b>3,633,000</b>	<b>3,716,000</b>	<b>3,717,000</b>	<b>3,698,000</b>
	支出	事業費	2,459,520	2,876,000	2,853,000	2,621,000	2,427,000
		管理費	202,333	200,000	200,000	200,000	200,000
		減価償却費(△)	△ 935,667	△ 936,000	△ 888,000	△ 881,000	△ 881,000
		法人税等支払	251,743	156,000	222,000	202,000	259,000
<b>経常支出合計</b>	<b>1,977,928</b>	<b>2,296,000</b>	<b>2,387,000</b>	<b>2,142,000</b>	<b>2,005,000</b>		
<b>経常収支</b>			<b>1,800,557</b>	<b>1,337,000</b>	<b>1,329,000</b>	<b>1,575,000</b>	<b>1,693,000</b>
投資収支	固定資産取得支出	△ 145,345	△ 145,000	△ 271,000	△ 63,000	△ 70,000	
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	
	<b>投資等収支</b>	<b>△ 145,345</b>	<b>△ 145,000</b>	<b>△ 271,000</b>	<b>△ 63,000</b>	<b>△ 70,000</b>	
財務収支	借入れによる収入	0	0	0	0	0	
	借入金償還による支出	△ 1,173,000	△ 1,173,000	△ 1,173,000	△ 1,173,000	△ 1,173,000	
	利息/	△ 306,652	△ 282,000	△ 266,000	△ 239,000	△ 227,000	
	<b>財務収支</b>	<b>△ 1,479,652</b>	<b>△ 1,455,000</b>	<b>△ 1,439,000</b>	<b>△ 1,412,000</b>	<b>△ 1,400,000</b>	
現金預金増加高			175,559	△ 263,000	△ 381,000	100,000	223,000
期首現金預金			1,830,705	2,006,264	1,743,264	1,362,264	1,462,264
期末現金預金			2,006,264	1,743,264	1,362,264	1,462,264	1,685,264